

テピアの視点 中国の排出権取引制度はどこに向かうか

排出権取引制度の始動

2009年12月にコペンハーゲンで開催されたCOP15で、中国の温家宝総理（当時）は中国の温室効果ガス排出水準を2020年までに2005年比で40%～45%削減（単位GDP当たり）する目標を公表した。その後、翌年3月に批准された第12次5ヵ年計画（2011年～2015年）には排出権取引市場を設立することが明記され、さらに2011年10月に公表された「国家発展改革委員会弁公庁炭素排出権取引パイロット事業実施に関する通知」では、北京市、天津市、上海市、重慶市、広東省、湖北省、深セン市の7ヵ所で排出権取引のパイロット事業を行うことが決定された。中国の排出権取引の制度構築は本格的に始動した。

パイロット事業を実施する7省・市では、対象産業と企業の選定、登録システム及び取引プラットフォームの整備、排出量の査定、割当量の配分、第三者審査機関の選定作業などを進め、2014年4月までに北京市、上海市、北京市、広東省、天津市、湖北省で順次取引を開始した。今後重慶市でも取引が開始する予定である。他方、杭州市、青島市など中央政府のパイロット事業に指定されなかった地方都市でも排出権取引制度の設計と取引開始準備を試みている。

国家発展改革委員会は第13次5ヵ年計画期間中（2016年～2020年）に全国範囲で排出権取引を行う計画を進めている。

中国政府は排出権取引制度の構築で市場メカニズムによる温室効果ガス削減コストの低減を目指している。大気汚染とエネルギー消費、エネルギーの海外依存度問題が深刻になっている中国で、排出権取引制度の導入は産業構造転換、イノベーション促進など気候変動対策以上の効果が期待されている。

展開シナリオ

中国の排出権取引制度は現在パイロット事業段階にあり、国家発展改革委員会は地方版制度の試行錯誤を経て全国範囲での展開を目指している。今後は主に以下の3つのシナリオが想定される。

シナリオ1は、7省・市で推進されているパイロット事業の状況を踏まえ、第13次5ヵ年計画期間中に地方版制度を廃止し、全国版排出権取引制度に収斂することである。このシナリオは国家発展改革委員会が目指す方向でもある。

シナリオ2は、主要地方の排出権取引制度を周辺省・市に広げ、全国範囲で複数の地方拡大版排出権取引制度が併存することである。中国政府は5年ごとに各省の排出削減率を定めており、削減目標の達成状況は省長（都道府県知事に相当）の業績評価に直結している。全国版排出権取引制度の導入が遅れた場合、主要地方政府は独自で地方版排出権取引

制度を拡大するであろう。

シナリオ 3 は、産業界の反発拡大、中国経済の急速な減速などの要因により排出権取引制度の本格的な全国導入が遅れること、さらには廃案になることである。

2020 年までに 2005 年比 40%~45%削減（単位 GDP 当たり）する目標は国際社会に対する中国の公約であり、簡単に破棄することは考えにくい。また、その実現には市場メカニズムが最有力の方法として考えられ、排出権取引制度は有効な方法であると中国政府は評価している。中国政府はこれから 3~5 年間はパイロット事業をメインに地方版排出権取引制度を推進し、その後は次第に全国版に移行するであろう。

日本への示唆

中国の排出権取引制度の導入は日本企業にとってチャンスであると同時にリスクも伴う。排出権取引制度の導入は省エネ、排出削減に繋がる環境技術、省エネ・新エネ技術へのニーズが高まり、同分野で優位性を持つ日本企業には追い風になるであろう。しかしながら、中長期には政策の安定化と市場の拡大に伴い、中国企業も環境技術、省エネ・新エネ技術への投資拡大と本格的な能力構築を進め、日本企業のライバルとして浮上することになる。

一方、全国版排出権取引制度の展開により在中日系企業の一部も取引対象企業になる。1 万社以上に上る在中日系企業の一部とはいえ、取引対象企業は参加コストを負担することになる。さらに、在中日系企業は同制度への理解促進と対応能力強化が迫られるであろう。

(金 永洙)

目次

【ベトナム現地便り】 ノイバイ・ラオカイ高速道が全面開通	4
【中国】【シェールガス】 重慶のシェールガス田、17年に年産100億m ³ へ	5
【中国】【エネルギー】「第13次5ヵ年」期のエネルギー問題研究委託先を公表	5
【中国】【原子力砕氷船】 原子力砕氷船建造計画が浮上	9
【中国】【医療器械】「医療器械監督管理条例」を公布	10
【中国】【原子力エキスパート】 中国、原子力エキスパート13氏を選任	10
【中国】【トリウム溶融塩炉】 中核集団と上海科技大がトリウム溶融塩炉を共同開発へ	11
【中国】【電力消費】 中国の1・2月の電力消費4.5%増	11
【中国】【使用済み燃料容器】 使用済み燃料輸送容器の試作機製作へ	11
【中国】【高温ガス炉】 清華大学と中核建設集団が高温ガス炉協力取り決め締結	11
【中国】【原子力輸出】 中核集団、海外展開で人民銀行等に支援要請	12
【中国】【原子力発電所】 広東省の陽江原子力発電所1号機が商業運転開始	12
【中国】【原子力事業】 2大原子力事業者が協力関係を強化へ	12
【中国】【原子力協力】 広核集団と仏電力公社が協力強化へ	13
【中国】【原子力】 中核集団と華電が原子力発電協力協定	13
【中国】【環境保護】 石炭火力の排出規制を厳格化	13
【中国】【排出量取引】 深セン市が排出量取引制度スタート	13
【中国】【物流】 低温物流市場が1000億元を超える	14
【ベトナム】【医療廃棄物】 進まない医療廃棄物処理	14
【ベトナム】【投資】 ベトナム投資開発銀行が城南信金と覚書締結	15
【ベトナム】【日用品】 アムウェイ・ベトナムが第2工場に着工	15
【インドネシア】【エネルギー】 中部ジャワ、待ったなしの省エネ対策	15
【インドネシア】【排水処理】 ジャカルタ、中央政府に排水処理事業への協力を要請	15
【インドネシア】【シェールガス】 シェールガス探査規則整備へ	16
【マレーシア】【エネルギー】 持続可能なパーム油のマレーシア国内規定	16
【マレーシア】【給水制限】 セランゴール州での給水制限、4月30日まで延長	16
【ネパール】【インフラ開発】 ネパール、インフラ整備に180億ドルが必要	16
【ネパール】【エネルギー】 バイオマスエネルギー戦略策定へ	17
【バングラデシュ】【インフラ開発】 バングラデシュの再生可能エネルギー及びプライベートインフラ事業へアジア開発銀行の支援	17
【インド】【エネルギー】 エネルギー消費が急増	17

【ベトナム現地便り】ノイバイ・ラオカイ高速道が全面開通

2013年12月27日早朝、ノイバイ・ラオカイ高速道の26キロ（ハノイ市 Soc Son 区から Vinh Phuc 省 Tam Duong 区まで）が正式に開通した。これによって、国道2号線の交通渋滞が大きく緩和された。高速道路の開通によって、国道2号線を利用する場合よりハノイ市から Vinh Phuc 省までの移動時間は半分に短縮できた。また今年3月2日には、ノイバイ・ラオカイ高速道の最後の区間となった Lao Cai 省の Lao Cai 市、Bao Thang 区路線も正式に開通した。

今年6月には、ノイバイ・ラオカイ高速道の全線260キロが開通する。同区側道の始点は国道2号線と北タンロン・ノイバイ（ハノイ）高速道の交差点、最終点は Lao Cai 省、Bat Xat 区 Quang Kim である。投資額は20兆ドンに達した。このプロジェクトでは、アジア開発銀行(ADB)の融資に加え、ベトナム政府が国債を発行して資金を確保した。プロジェクトは2007年11月3日に首相が許可し、2009年4月25日に正式に着工した。

同高速道では、財務省規則で免除される場合を除き、今年3月16日から料金が徴収されている。料金は、12人乗り未満、積載量2トン未満、公共バスなどが4万ドン（約200円）、12人～30人未満、積載量2トンから4トン未満の車で6万ドン（約300円）、積載量18トン以上、トレーラー(40フィート)で最高の16万ドン（約800円）となっている。

Hoang Trung Hai 副首相は、ノイバイ・ラオカイ高速道の開通によってハノイからラオカイまでの移動時間は現在の7～8時間から3時間に短縮されるため、高速道路が通じる北

部の Vinh Phuc, Phu Tho, Yen Bai, Lao Cai, Hanoi の経済発展に貢献すると期待している。この高速道路は、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー、中国の協力プログラムの中でも重要なプロジェクトと位置付けられている。

(レ トゥ ホアイ)



【中国】【シェールガス】重慶のシェールガス田、17年に年産100億m³へ

中国石油化工有限公司（シノペック）は3月24日、重慶市の「涪陵シェールガス田」が2017年にも国内初の100億m³の生産規模に達する見通しであることを明らかにした。同ガス田の資源量は2兆1000億m³と推定されており、2014年の18億m³、2015年の50億m³を経て、2017年には年間生産能力が100億m³に達する見込みとなっている。

中国政府は2012年3月、「シェールガス発展計画（2011～15年）」を公表し、2015年のシェールガス生産量を65億m³にするとの目標を掲げていたが、1カ所のガス田だけで2015年に50億m³の生産量を達成できる見通しとなったのは、中国のシェールガス開発が順調に進んでいることを裏付けている。

中国政府によると、中国国内で採掘可能なシェールガス量は25兆m³に達し、在来の天然ガス資源を上回ると推定されている。米エネルギー情報局（EIA）も、技術的に回収可能な中国のシェールガス資源は米国の1.5倍に相当する36兆m³が埋蔵されていると見積もっている。

【中国】【エネルギー】「第13次5カ年」期のエネルギー問題研究委託先を公表

国家能源局は3月12日、「第13次5か年」期（2016～2020年）のエネルギー計画に関連した前期重大問題研究の入札審査結果を公表した。自選テーマを含めて全部で21件が選定された。このうち『第13次5カ年』期及び中長期原子力発電安全高効率発展問題研究については、中国核工業集团公司や中国広核集团有限公司等が選ばれた。

「第13次5か年」期のエネルギー関連前期重大問題研究入選リスト

No	課題テーマ	担当組織	協力機関
1	世界の石油、天然ガス受給情勢及び価格趨勢分析	中国石化経済技術研究院、中国石油経済技術研究院	

2	「第13次5か年」期のエネルギー需要総量及び構成変化の趨勢分析	中国能源研究会	
		武漢大学	環境保護部環境規画院、武漢理工大学
3	都市化発展が「第13次5か年」及び中長期のエネルギー消費ならびに供給に及ぼす影響研究	北京大学	国家發展改革委員会国土開發・地区經濟研究所
		中国科学院都市環境研究所	
		国家情報中心經濟予測部	
4	東、中、西部エネルギー需要及び「西電東送」需要の変化趨勢研究	国網能源研究院	國務院發展研究中心發展戰略・区域經濟研究部、華北電力大学
		中国石炭工業發展研究中心	中国鈷業大学（北京）
5	水資源の制約がエネルギーの開發利用に及ぼす影響の研究	中国水利水電科学研究院	
		神華集團有限責任公司	北京師範大学綠色發展協同創新中心
6	大氣汚染防止がエネルギー配置・構成に及ぼす影響の研究	国家發展改革委員会能源研究所	清華大学環境学院
		中国環境科学研究院	中国科学院大氣物理研究所
7	氣候変動への対応がエネルギーの開發利用に及ぼす影響の研究	中国工程院諮詢サービス中心	
		清華大学核能・新能源技術研究院	
		国家対応氣候变化戰略研究・國際合作中心	
8	「第13次5カ年」期及び中長期エネルギー・石炭消費総量抑制目標・対策措置研究	国家發展改革委員会能源研究所	環境保護部環境規画院
		復旦大学	中国石炭運送販売協會、北京建築技術發展有限公司

		石炭工業規画設計研究院有限公司	中国能源研究会
9	「第13次5カ年」期に大幅に天然ガスの割合を引き上げる手段及び対策措置の研究	国務院發展研究中心資源・環境政策研究所	中国能源研究会、華北電力大学、北京中能網訊諮詢有限公司
		中国石油天然氣股份有限公司規画総院	
10	「第13次5カ年」期及び中長期原子力発電安全高効率發展問題研究	中国核工業集团公司	
		中国国際工程諮詢公司	
		中国広核集团有限公司	国家發展改革委員会能源研究所、中国核能行業協會
11	「第13次5カ年」期に15%という非化石エネルギー發展目標を達成する重大措置研究	国家發展改革委員会能源研究所	中国再生可能エネルギー学会風力発電専門委員会、中国再生可能エネルギー学会光電専門委員会
		国網能源研究院	
12	「第13次5カ年」期のエネルギー産業転換・改善目標・重点任務研究	国家發展改革委員会經濟体制・管理研究所	
		国家行政学院經濟学部	
13	「第13次5カ年」期に推進するエネルギー消費革命ならびに省エネ・排出削減の主要目標及び対策措置研究	中国社会科学院工業經濟研究所	
		神華集团有限公司	国家發展改革委員会能源研究所
14	「第13次5カ年」期のエネルギー国際協力対策・措置研究	中国石油集团經濟技術研究院	中国科学院科技政策・管理科学研究所
15	「第13次5カ年」期の石炭クリーン高効率發展の若干の重大問題研究	神華集团有限責任公司	
		煤炭科学研究総院	
16	「第13次5カ年」期及び中長期のシェールガス開發問題研究	国務院發展研究中心資源・環境政策研究所	中国石油規画総院油氣管道工程規画研究所、北京中能網訊諮詢有限公

			司、中国石油大学中国油气産業発展研究中心、中国地質大学（北京）能源実験中心
		中国石化石油勘探開発研究院	延長石油集团研究院、国土部油气資源戦略研究中心、中国社会科学院工業經濟研究所、中国地質大学（北京）、中国石化石油工程技術研究院
		中石油集团經濟技術研究院	中国海油能源經濟研究院、國務院發展研究中心産業經濟研究部、中国石油大学（北京）非常規天然氣研究院、中石油勘探開發研究院全球資源戰略所
17	「第 13 次 5 ヶ年」期及び中長期の海洋石油・ガス開発問題研究	中国海洋石油總公司能源經濟研究院	中国石油集团經濟技術研究院、中国石油大学（北京）中国能源勘探開發研究院全球資源戰略所
18	風力発電、太陽光発電コスト競争力及び財稅価格政策研究	北京大学經濟学院国家資源經濟研究中心	
		財政部財政科学研究所、中国華能集团公司技術經濟研究院	
19	「第 13 次 5 ヶ年」期及び中長期の分散式エネルギー發展問題研究	水電水利規画設計總院	中国電建集团裝研究院有限公司、国家可再生能源信息中心、可再生能源定額站、上海電力設計院有限公司、北京木聯能軟件技術有限公司

		華電電力科学研究院	
20	「第13次5ヵ年」期のエネルギー産業組織構造、エネルギー市場体系及び価格メカニズム研究	華北電力大学	中国価格協会エネルギー価格専委員会
		国家發展改革委員会經濟体制・管理研究所	
21 (自選 テ ー マ)	「第13次5ヵ年」期及び中長期の非在来型天然ガス資源開発戦略研究	中国国際工程諮詢公司	中国石油大学(北京)非常規天然氣研究院
	「第13次5ヵ年」エネルギー計画における大規模再生可能エネルギーの送電網接続の処理を促進する需要側適応効果及び実施方法研究	華北電力大学	北京市電力管理弁公室
	中国の石油消費ピーク研究	中国石化經濟技術研究院	
	住民生活の電化水準を引き上げることによる環境改善への影響及び対策研究	中国神華能源股份有限公司国華電力分公司	中国環境科学研究院、華北電力大学
	西部の水不足地域のエネルギー開発利用見通し・計画	華中科技大学	中国科学院武漢岩土力学研究所、西南電力設計院、中国科学院武漢文献情報中心

【中国】【原子力砕氷船】原子力砕氷船建造計画が浮上

中国核工業集团公司の錢智民総経理は2014年3月14日、上海で開かれた砕氷船研究開発戦略研究討論会の場で、(原子力)砕氷船の研究開発プロジェクトに全力で取り組んでいく意向を明らかにした。

同集団は、発電だけでなく熱の供給や海水淡水化、動力源等にも利用できるモジュール方式の多目的小型炉「ACP100」の開発を進めており、同型炉を用いたプロジェクトが福建省や江西省で具体化してきている。

錢総経理は、砕氷船に「ACP100」を利用する計画については具体的に言及していないが、

極地の探査能力改善や原子力産業の水準引き上げ、軍民結合の強化といった面から、砕氷船の研究開発を進めることが重要だと指摘した。

研究討論会は国防科工局が主催し、中国核工業集团公司傘下の中国核動力研究設計院のほか、中国船級社、中国船舶工業集団第 708 研究所、中国船舶重工集団第 711 研究所等の関係者が出席した。中国核動力研究設計院の羅琦院長は、砕氷船が備える動力や機動性等を紹介したうえで、初期的な技術プランを提示した。

【中国】【医療器械】「医療器械監督管理条例」を公布

中国政府は 3 月 31 日、李克強首相の署名を経て「医療器械監督管理条例」を公布したことを明らかにした。全部で 8 章・80 条から成っており、医療器械の届出・登録、生産、経営、使用、トラブル処理・リコール、監督検査について規定した。今年 6 月 1 日から施行される。

同条例によると、リスクに応じて国が医療器械を分類管理する。第 1 類はリスクが低いもので通常管理によって安全を保障できる医療器械が対象。第 2 類は中程度のリスクを有するもので、厳格な管理が必要となる。第 3 類は、比較的リスクが高いもので特別な対策を施し安全を確保しなければならない。医療器械の分類規則や分類リストは、国務院の食品薬品監督管理部門が作成する。

【中国】【原子力エキスパート】中国、原子力エキスパート 13 氏を選任

国家能源局は 2014 年 2 月 24 日、「原子力発電安全規画」と「原子力発電中長期発展規画」の実施を推進するとともに、原子力発電の安全かつ高い効率での発展を確保することを名目として、中国科学院院士の欧陽予氏をはじめとする 13 名を「原子力発電科学発展諮問エキスパート」に選任した。原子力発電計画や政策の策定、戦略の実施等について諮問する。

国家能源局が選任した「原子力発電科学発展諮問エキスパート」

氏名	所属
欧陽予	中国科学院院士
王大中	中国科学院院士
叶奇蓁	中国工程院院士
潘自強	中国工程院院士
李冠興	中国工程院院士
鄭健超	中国工程院院士
張国宝	元国家發展改革委員会副主任、元国家能源局局長

陳肇博	元核工業部副部長
呉宗鑫	国務院参事
林誠格	元核安全局副局長
郁祖盛	元核安全審査センター副主任
湯紫徳	元国家計画委員会核電弁公室副主任
張作義	清華大学核研究院院長

【中国】【トリウム溶融塩炉】中核集団と上海科技大がトリウム溶融塩炉を共同開発へ

原子力発電と核燃料サイクル事業をてがける中国核工業集団公司の銭智民総経理は 2014 年 3 月 13 日、上海科技大学の江綿恒学長（中国科学院上海分院院長）と協議し、トリウム溶融塩炉プロジェクトを共同で推進することに合意した。

なお、上海科技大学も参加する「中国科学院トリウム溶融塩炉原子力システム卓越イノベーションセンター」が 2014 年 1 月 21 日、上海応用物理研究所内に設立された。同センターには、上海応用物理研究所、上海科技大学のほか、上海有機化学研究所、上海高等研究院、金属研究所、長春応用化学研究所、上海ケイ酸塩研究所等が参画している。

【中国】【電力消費】中国の1・2月の電力消費4.5%増

中国国家能源局は3月20日、今年2月の電力消費量が3835億kWhとなり対前年比で13.7%増となったことを明らかにした。また、1月から2月の合計電力消費量は8243億kWhとなり、前年に比べて4.5%増加した。産業別では、第1次産業が113億kWhで7.8%減となったものの、第2次産業は5820億kWhで4.3%増、第3次産業は1094億kWhで5%増だった。なお、1月から2月にかけて664万kW相当の発電所が新たに運転を開始した。内訳は火力441万kW、水力69万kW。

【中国】【使用済み燃料容器】使用済み燃料輸送容器の試作機製作へ

中国核工業集団公司の重点科学技術特別プロジェクトである使用済み燃料輸送容器のプロトタイプ試作機の第5回コーディネート会合が西安核設備有限公司で開催された。中核集団の核動力事業部、核環境保護工程事業部のほか、中核清原環境技術工程有限公司、中国核電工程有限公司、西安核設備有限公司の関係者が参加した。¹

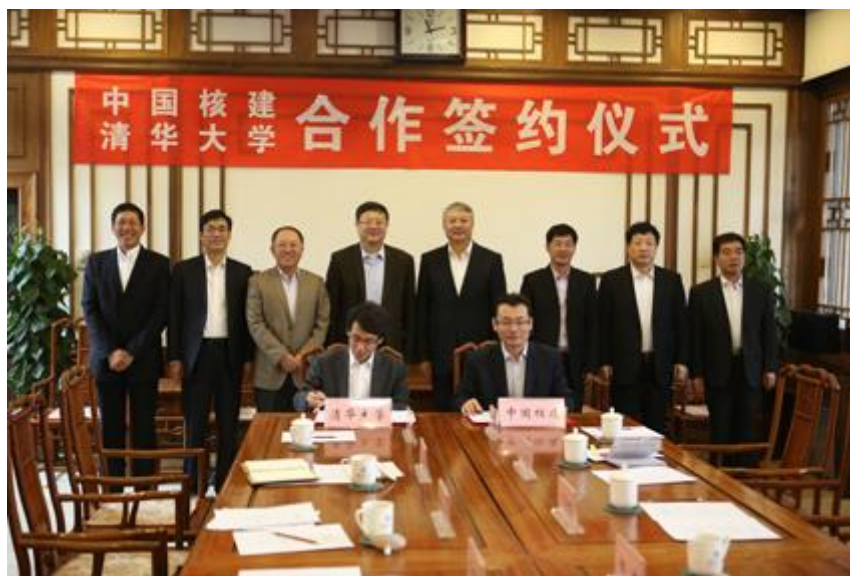
【中国】【高温ガス炉】清華大学と中核建設集団が高温ガス炉協力取り決め締結

清華大学と中国核工業建設集団公司は2014年3月19日、高温ガス炉（HTGR）技術産業普及協力取り決めを締結した（＝写真）。調印式には、清華大学側から陳吉寧・学長らが、

¹ 「中核集団推進乏燃料運輸容器研制工作」
(<http://www.cnc.com.cn/publish/porta10/tab664/info81242.htm>)

また中国核工業建設集団側からは王寿君・総経理らが出席した。

清華大学と同集団は、山東省で HTGR 実証炉の建設を進めている華能山東石島湾核電有限公司に出資している。同集団は、清華大学との協力関係を強化し HTGR 技術の産業発展を促進するとともに、原子力だけでなく水力発電やクリーンエネルギー、省エネ分野でも清華大学と協力する意向を表明した。なお同集団は、実証炉に続く 60 万 kW の商業用 HTGR 技術の普及について、双方の責任分担を明確にしたことを明らかにした。



出典：清華大学ホームページから

【中国】【原子力輸出】中核集団、海外展開で人民銀行等に支援要請

中国核工業集団公司の孫勤・董事長は 2014 年 3 月 19 日、中国人民銀行と国新国際投資有限公司の関係者と協議を行い、同公司の海外展開にあたって資金面での協力を要請した。

【中国】【原子力発電所】広東省の陽江原子力発電所 1 号機が商業運転開始

広東省の陽江原子力発電所 1 号機 (PWR、108 万 kW) が 3 月 26 日、商業運転を開始した。これにより、中国で運転中の原子力発電は 18 基、合計設備容量は 1582 万 5000kW となった。建設中は 30 基、3292 万 kW。

陽江原子力発電所では合計 6 基、650 万 kW の建設が計画されている。1 号機と 2 号機には「CPR1000」、3 号機と 4 号機には「CPR1000+」、5 号機と 6 号機には「ACPR1000」がそれぞれ採用されることになっている。1 号機の国産化率は 83%に達した。

【中国】【原子力事業】2 大原子力事業者が協力関係を強化へ

中国を代表する 2 大原子力発電事業者、中国核工業集団公司と中国広核集团有限公司傘下のエンジニアリング会社の中国核電工程有限公司と中広核工程有限公司は 2014 年 3 月 17

日、「原子力発電調整試験協力枠組取り決め」を締結した。原子力発電所の調整試験分野での標準化を進めることが目的だが、国際市場進出を見据えて、これ以外の分野でも協力を深める考えだ。

【中国】【原子力協力】 広核集団と仏電力公社が協力強化へ

中国を代表する原子力発電事業者の中国広核集団は3月26日、仏電力公社（EDF）との間で原子力協力を強化する取り決めに調印した。広核集団の賀禹董事長とEDFのプログラジオ総裁が署名した。調印式には、習近平・中国国家主席とオランダ仏大統領が同席した。取り決めによると、広核集団はEDFが英国で計画している原子力発電所の建設プロジェクトに出資する。また両者は、同プロジェクトに続いて広核集団が英国内で進める原子力発電プロジェクトを共同で推進する。さらに、原子力発電技術の研究開発分野での協力に加えて、原子力発電プロジェクトの設計・設備調達、原子力発電所の運転保守分野での協力を強化する。

【中国】【原子力】 中核集団と華電が原子力発電協力協定

中国核工業集団会社と中国華電集団会社は3月17日、原子力発電プロジェクトの協力協定を締結した。原子力発電事業などで実績を持つ中国核工業集団会社が華電集団に対して、人材養成や核燃料の供給などを行う。

【中国】【環境保護】 石炭火力の排出規制を厳格化

国家発展改革委員会と環境保護部は2014年3月28日、石炭火力発電所の環境規制強化を内容とした、「石炭火力発電所の環境保護電気料金及び環境保護施設の運営監督管理規則」（「燃煤発電機組環保電价及環保設施運行監管弁法」）を各省や自治区等の関係機関に通知した。

それによると、現在、脱硫装置や脱硝措置等の設置でkWhあたり合計0.027元の補助金が支払われる形になっているが、コスト削減のために実際にはこうした汚染防止装置を稼働させず補助金を受け取るケースがあった。このため、新規則では、排出量が規定値を超えて1倍未満になった場合には補助金の支給を中止するほか、規定値の1倍以上になった場合には補助金の5倍以下の罰金を科すなどとした。

【中国】【排出量取引】 深セン市が排出量取引制度スタート

深セン市は「深セン市炭素排出量取引管理暫定弁法」を公布した。管理対象を拡大し二酸化炭素を3000トン以上排出した企業が対象。取引価額は28元/トンから140元/トンまでの範囲とし、現在は約80元/トンに維持する。

同弁法によると、大型工業建築や建築面積が1万平方メートル以上の国家政府オフィス

ビルも管理対象となる。割当量の取引は年度割り当て総量の3%以内に抑える。取引市場の発展状況に応じて、比率を引き上げることも可能。企業は、市政府公認の第三者審査機関を自由に選択できる。データ偽装に対しては、審査機関と企業に対して法的責任と罰金が科される。

【中国】【物流】低温物流市場が1000億元超える

2013年の中国の低温食品物流市場規模が1000億元を超えた。中研網が報じた。それによると、低温物流市場の成長の大きな要因として、飲食企業が徐々に自社物流から外注にシフトし始めたこと、日系コンビニを中心に小売店で冷凍冷蔵食品の取り扱いが増えたことが挙げられる。また、食品輸送に関する政策が改善されてきたことに加え、ネットショッピングの発達や経済力の向上により冷凍冷蔵食品の消費量が増加したことも関係している。中国の低温物流市場は今後も拡大するとの見方が強いが、中国の低温物流は未だ発展段階にある。低温物流の運営ノウハウを有する外国企業との提携を望む中国企業は少なくない。

アジア

【ベトナム】【医療廃棄物】進まない医療廃棄物処理

ベトナムの医療廃棄物処理は多くの問題を抱えている。3月24日付『Viet Nam News』が報じた。それによると、ベトナム国内の1300の医療機関のうち、医療廃棄物の保管倉庫を有する機関は半数にとどまっており、多くの病院では焼却処分されるべき廃棄物とリサイクルされる廃棄物が分別されていない。また焼却炉の容量が小さいため、ダイオキシンなどの有毒ガスの発生を抑えることができていない。機器を整備する費用は病院側が捻出しているが、ベトナム南部のAn Giang省にあるChau Thanh県病院の場合、医療廃棄物の処理にあてられる年間の費用は1床あたり47米ドルに留まっており、この中から処理施設の購入や維持管理、作業員の給与を支払わねばならない。

予算不足による設備導入の遅れに加えて、人材不足と政策の不備も指摘されている。人材に関しては、医療機関が廃棄物処理専属の人員を雇用できないため、事務員や警備員、医師が機器の操作を行っている。また、最新の機器を導入しても運転管理能力を持った人員がないため、機器が放置されているケースもある。政策面では、廃棄物処理に関する政策が複数掲げられているものの、現実に即していなかったり、実行に移されていないものもある。こうした課題を解決するため、保健省では、医療廃棄物処理に関する通達の発行を計画している。

【ベトナム】【投資】ベトナム投資開発銀行が城南信金と覚書締結

ベトナム投資開発銀行(BIDV)と城南信用金庫(城南信金)は3月24日、ハノイで覚書を締結した。BIDVはベトナムで営業展開している城南信金の顧客である中小企業に対し、口座開口や信用供与、給料の支払いなどの銀行サービスを提供する。またBIDVは、日系企業にベトナムの経営・投資環境、金融業界に投資する規制、会計、税制に関する情報も提供する。3月25日付『Giao thong van tai(電子版)』が伝えた。覚書締結後、BIDVは城南信金の顧客である20社と会談した。

BIDVはベトナム銀行全体の資金の12%を占め、全国に700の支店を持つ。BIDVは2013年4月に中央信金と、また2013年12月には岐阜信金と覚書を締結した。

【ベトナム】【日用品】アムウェイ・ベトナムが第2工場に着工

3月26日付『Vietnamplus』によると、栄養補助食品・ボディンケア用品販売会社「Amway Vietnam」は3月21日、ベトナムにおける第2工場を正式に着工した。同工場はビンズン省のVietnam Shingapore II(VSIP II)工業団地にあり、総面積は5万4675平方メートル、ドンナイ省のアマタ工業団地である第1工場の約7倍の規模。

Amway Vietnamはベトナム直接販売市場の30%を占め、2013年の売上高9000万ドル、全世界のAmwayの12位にランクしている。Amwayはベトナム直接販売企業の中で工場を持つ唯一の企業である。

新工場は2015年の初めに生産開始の予定。工場には3つの生産ラインがあり、年間2300万の製品を製造する。新たに170人分の雇用が創出される。投資額は2500万米ドルで、2期に分けて建設される。

【インドネシア】【エネルギー】中部ジャワ、待ったなしの省エネ対策

中部ジャワ通商産業局長は、エネルギー需要の増加につれて深刻化しているエネルギー不足を解決するため、確実な省エネ対策を実施していくと発表した。2014年3月24日付『Republika』が伝えた。

2010年のエネルギー鉱物資源省データによると、国内で最もエネルギー需要が高いのは産業部門の44.2%であり、運輸部門40.6%、家庭部門11.4%、商業部門3.7%と続く。同局では、まずは省エネ可能性を把握するため、スマランの大企業を対象に、エネルギー消費量や無駄なエネルギーを明らかにするエネルギー監査の研修を実施する。

【インドネシア】【排水処理】ジャカルタ、中央政府に排水処理事業への協力を要請

ジャカルタ首都特別州のジョコ・ウィドド知事は、早急に排水処理事業を立ち上げる考えを表明した。2014年3月25日付『Republika』が伝えた。

同事業には 60 兆ルピア (約 5500 億円) が必要となるため、中央政府の協力が不可欠。ジャカルタ首都特別州ではほとんどの生活排水が垂れ流しされており、処理率は 3% に過ぎない。隣国マレーシアの 65%、シンガポールの 100% と比較すると大きな差がある。

【インドネシア】【シェールガス】シェールガス探査規則整備へ

インドネシア地質学者協会 (IAGI) は、シェールガスの探査期間を最低でも 20 年にするために関連規則を整備する必要があると主張している。2014 年 3 月 27 日付『Bisnis Indonesia』が伝えた。

IAGI は米国でのシェールガス開発に 20~30 年間の探査を要したことを引き合いに、現在インドネシアエネルギー鉱物資源省石油ガス局が割り当てている 10 年間の探査期間では不十分としている。インドネシアのシェールガス推定埋蔵量は 574 兆立方フィートと推定されている。

【マレーシア】【エネルギー】持続可能なパーム油のマレーシア国内規定

マレーシアでは 2014 年 4 月、「持続可能なパーム油のマレーシア国内規定」(Malaysian Sustainable Palm Oil : MSP0) が履行される。2014 年 3 月 8 日付『The Star』が伝えた。

MSP0 は 2004 年の持続可能なパーム油のための円卓会議 (Roundtable on Sustainable Palm Oil : RSPO)、2011 年のインドネシア国内規定 (Indonesian Sustainable Palm Oil : ISPO) に続いて世界で 3 番目の認証基準となる。MSP0 認証は当面マレーシア国内のパーム油企業に対し、ボランティアベースで実施される。

【マレーシア】【給水制限】セランゴール州での給水制限、4 月 30 日まで延長

猛暑続きで水不足のセランゴール州は、給水制限を 4 月 30 日まで延長することを決定した。2014 年 3 月 28 日付『The Star』が伝えた。

国家水サービス委員会の発表によると、セランゴール州にある 7 つのダムが干上がってきており、このところ水位を上げるほどの雨が降っていないという。3 月 10 日から実施された同州の給水制限第 3 フェーズでは、72 万世帯、360 万人に影響した。セランゴール州政府は 4 月 4 日から給水制限の第 4 フェーズを発動し、さらに制限地域を拡大している。

【ネパール】【インフラ開発】ネパール、インフラ整備に 180 億ドルが必要

世界銀行の調査によると、ネパールは 2011 年から 2020 年までにインフラ開発のために 130~180 億米ドルの投資が必要になる。2014 年 4 月 2 日付『republica』が伝えた。それによると、ネパールでは電力分野で一番大きい投資ギャップが生じており、今後 53~70 億米ドルの投資が必要になるとみられている。また交通分野では 37~55 億米ドルの投資

が必要。このほか、かんがいや通信、都市ゴミ処理、給水、衛生といった分野でも重要な投資が必要になる。

ネパールでは、インフラ開発に必要な投資額はGDPの8.24%~11.75%と推定されているが、インフラ開発への投資は2011/12年度と2012/13年度はそれぞれGDPの2.9%と2.7%にとどまっている。世界銀行によると、ネパールを含め、南アジアでは、開発目標と貧困の緩和を達成するためには民間部門からの投資が不可欠となっている。ネパールでは、民間部門からの投資はGDPの0.66%に過ぎず、南アジアではアフガニスタンに次いで低い。

【ネパール】【エネルギー】バイオマスエネルギー戦略策定へ

ネパールのカトマンズで開催されたワークショップでは、バイオマスエネルギーの持続可能な利用を目的とする「バイオマスエネルギー戦略」(Biomass Energy Strategy、BEST)のドラフト作成に関して協議が行われた。2014年4月6日付『republica』が伝えた。

豊富なバイオマス資源を抱えるネパールでは、バイオマスエネルギーの持続可能な利用を国家戦略として、代替エネルギー促進センター (Alternative Energy Promotion Centre、AEPC) がエネルギー効率化プログラム (Nepal Energy Efficiency Program、NEEP) 及び水とエネルギー委員会事務局 (Water and Energy Commission Secretariat、WECS) と共同でドイツ国際協力公社 (GIZ) の支援を得てバイオマスエネルギー戦略 (BEST) の策定を開始している。

【バングラデシュ】【インフラ開発】バングラデシュの再生可能エネルギー及びプライベートインフラ事業へアジア開発銀行の支援

アジア開発銀行 (ADB) はこのほど、再生可能エネルギーを含む民間部門のインフラ・プロジェクトを支援する目的でバングラデシュに1.1億米ドルを融資することを同国政府と合意した。2014年4月6日付『energybangla』が伝えた。

ADBの援助は国営インフラ開発会社株式会社 (Infrastructure Development Company Ltd.、IDCOL) によるPPPインフラ開発に利用される。同事業には世界銀行 (WB) と独立行政法人国際協力機構 (JICA) も9950万米ドルと9600万米ドルをそれぞれ支援する。民間部門からは5000万米ドル相当が資金調達される。

こうした支援により、IDCOLは発電や水、衛生、運輸、情報技術等の分野で遠隔農村地域での家庭や中小企業を対象に多くのプロジェクトに投資することができるようになる。今回のADB融資は、インフラ開発への投資をGDPの約2%から6%まで引き上げるとした第6次5ヵ年計画 (2011~2015年) に沿った内容となっている。

【インド】【エネルギー】エネルギー消費が急増

インドでのエネルギー消費は2005/2006年度から年平均成長率9.96%で増加しており、GDP

成長率を上回っている。2014年4月1日付『The Financial Express』が伝えた。インドの統計・計画実施省 (Ministry of Statistics and Programme Implementation, MOSPI) によると、インドの火力発電所では、単位発電量あたり日本より 50%以上多い燃料が消費されている。フランスやドイツ、米国と比べても、インドの火力発電所の燃料消費量はそれぞれ 44%、36%、34%多い。インドでは所得水準の上昇により電力消費が増加している。年間電力消費量は、2005/06年度が 411887GWh であったのに対して 2012/13年度は 835513GWh となった。こうしたことから、インド国内では省エネ技術の使用拡大に加えエネルギー価格改革が緊急の課題となっている。